

# 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社



## 経営の基本方針

1887年に生糸問屋としてスタートした当社は、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。現在は、一世紀以上にわたる進化の過程で育み、蓄積してきた競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、企業価値向上に向け、衣・食・住・電子・知財サービスとその事業分野の裾野を拡げており、「神栄グループ」として、時代とともに生き、次世代に向けさらなる進化を遂げるべく、事業構造改革と人材革新を基本方針に置き、成長と拡大に向けた取り組みを進めています。



## CONTENTS

株主のみなさまへ	▶	p.02
営業の概況	▶	p.03~04
事業分野別の概況	▶	p.05~06
連結財務諸表	▶	p.07~09
注記事項等	▶	p.10
貸借対照表・損益計算書	▶	p.11~12
注記事項・利益処分	▶	p.13
トピックス	▶	p.14~16
株式の状況	▶	p.17
会社概要・役員	▶	p.18

## 株主のみなさまへ



取締役社長

**新 尚一****豊かな社会へのパートナー  
神栄グループ**

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び  
申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第138期（平成17年4月1日から平成18年3月  
31日まで）の営業の概況につきまして、ご報告申しあ  
げます。

なにとぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜ります  
ようお願い申し上げます。

平成18年6月

## 営業の概況

当連結会計年度中の世界経済は、原油高に起因したコスト増という大きな懸念材料があったものの、在庫投資や住宅投資が好調に推移した米国経済、建設投資や輸出が牽引役となって景気が拡大した中国経済、さらには、個人消費の緩やかな上昇に支えられ製造業を中心に景気が改善傾向にある欧州経済など、世界経済全体としては総じて順調に拡大しました。

一方、日本経済は、好調な輸出に支えられ企業業績が回復、また、設備投資や消費マインドが堅調に推移したことから、引き続き景気の拡大基調にありました。

当社グループは、2005年4月より新中期経営計画をスタートし、事業規模の拡大を通じた企業価値向上に向けた取り組みを進めてきました。結果、売上高は食品関連事業と繊維関連事業において増加しましたが、電子関連事業と住・物資関連事業での売上高減少分を

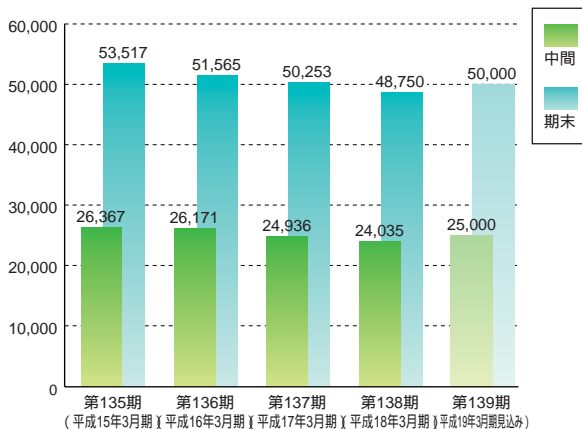
カバーできず、当社グループ全体では、前年同期比3.0%減の48,750百万円となりました。

利益面では、円安や原油価格高騰の影響を受け原材料費や販売費を中心に仕入コストの上昇が顕著となりましたが、市場におけるシェア競争や価格競争が激化したこともあり、営業利益は前連結会計年度比18.7%減の1,353百万円、経常利益は前連結会計年度比24.1%減の1,132百万円となりました。

投資有価証券売却益として265百万円の特別利益と、資産の健全化や有効活用に向けた取り組みの中で発生した固定資産売却損146百万円や役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給138百万円の特別損失により、当期純利益は前連結会計年度比20.1%減の549百万円となりました。

### 当社グループ 売上高の推移

(単位:百万円)



## 企業集団の対処すべき課題

今後の世界経済は、米国経済や中国経済を牽引役に、引き続き好調に推移すると予想されます。

しかし、原油高による物価上昇の懸念や中国経済の動向によっては為替リスクが顕在化するおそれがあります。また、日本におきましても、原油高の影響が現実的なものになりつつある一方で、日銀の量的規制緩和の打ち切りによる金利上昇などの懸念材料も多く、当社グループを取り巻く環境は、依然、予断を許さない状況です。

この様な中、当社グループは、市場やお客さま、株主の皆さまからの信頼と期待を受けて、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」とする経営理念の実現に向け、将来にわたり企業価値を増幅していく確固とした収益構造と財務体質の構築を進めます。

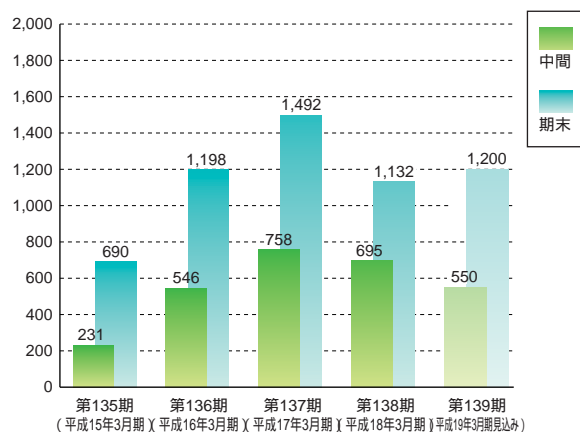
このためには、人材力と現場力の革新を起点に、新規事業を創造し、事業規模の拡大と事業構造の改革を推し進め、成長と拡大を実現してまいります。

また、資本効率の向上や株主資本の充実を果たし、財務体質の健全性をより高め、市場やお客さま、株主の皆さまの信頼と期待に応えていく企業を目指します。

なにとぞ、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

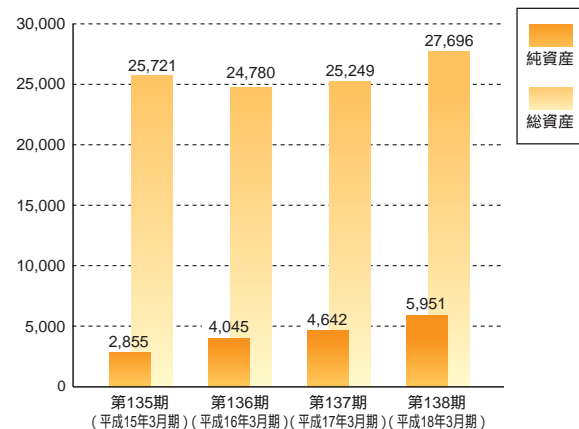
## 当社グループ 経常利益の推移

(単位:百万円)



## 当社グループ 純資産・総資産の推移

(単位:百万円)





## 事業分野別の概況

### 繊維関連事業



繊維関連業界は、個人消費が堅調に推移したものの、消費者の嗜好の多様化が進み、競争がさらに激しさを増しました。

当社グループの繊維関連事業は、お客さま満足度の向上を柱に、中国における生産基地の発掘・育成や品質管理体制の強化、物流改革を進める一方で、新商材の開発や新たな販路の開拓、ブランド品の拡大などを骨格に取り組みを進めてきました。

アパレル分野では、「クールビズ」効果や厳冬の影響もあり、夏物と冬物衣料がそれぞれ伸長しました。また、新商材の貢献もあり売上高は増加しましたが、中国人民元の切り上げや原油高による販売費増もあり営業利益はわずかな伸びにとどまりました。

ニット・レース分野は堅調に推移し、売上高・営業利益も増加しましたが、レグウェア分野は、冬物では健闘したものの、上半期の主要なお客さまへの販売不振が響き、売上高、営業利益とも減少しました。

結果、繊維関連事業の売上高は15,456百万円（前連結会計年度比104.8%）、営業利益は348百万円（前連結会計年度比112.2%）となりました。



アパレル



レグウェア

### 食品関連事業



食品業界は、「食の安全・安心」に対する消費者の関心が高く、また、消費者ニーズ・嗜好の多様化や生活様式の変化などを受け、競争がさらに激しくなりました。

冷食分野では、従来の商品ラインアップに加え、調理品など新たな商品の開発やセールスプロモーションの強化を通じた販路開拓が実を結び、シェアが拡大する中、売上高は引き続き増加しました。しかし、円安による仕入コストの上昇、原油高や冷凍倉庫不足に起因した販売費増もあり、営業利益は減少しました。

水産分野では、在庫管理や物流管理の向上を目的に情報システムを強化するとともに、付加価値商品に重点を置いた商品ラインアップの拡充や冷食分野との協働による販路拡大が貢献し、売上高は増加しましたが、冷食分野と同様に、仕入コスト増や販売費増に起因して、営業利益は前年並にとどまりました。

農産分野では、主力である落花生の原料及び加工品が、前半は好調に推移しましたが、後半の販売不振が響き、売上高、営業利益とも減少しました。

結果、食品関連事業の売上高は19,037百万円（前連結会計年度比118.8%）、営業利益は1,857百万円（前連結会計年度比89.2%）となりました。



ロールキャベツ



冷凍野菜

## 住・物資関連事業



建設業界は、新築住宅着工戸数やマンション販売戸数が増加しました。しかし、依然、受注競争や価格競争は激しく、また、原材料価格が上昇していることから、経営環境は厳しい状況にあります。

建築金物分野では、新築マンションの着工件数が増加したことに加え、新商品の投入や営業力の強化が収益に貢献し、売上高、営業利益とも増加しました。

建材、輸入板ガラス、木材関係では、生産性向上に向け効率化を推し進める中、不採算取引の見直しや調達先の多様化に加え、新規顧客開拓に注力しましたが、売上高、営業利益とも減少しました。

住・物資関連事業の売上高は7,404百万円（前連結会計年度比80.1%）、営業利益は59百万円（前連結会計年度比30.5%）となりました。



太陽光発電器向け高透過ガラス

## 電子関連事業



電子関連業界では、大手家電メーカーが液晶フラットパネルやプラズマテレビの生産能力増強に向け相次ぎ大型投資を行うなど、依然、IT分野やデジタル家電分野が牽引役となり好況を続けています。また、省エネや環境に

やさしいクリーンなエネルギーの利用を目的としたオール電化が普及しつつある中、IHクッキングヒーターなどのパワーエレクトロニクス分野が拡大基調にあります。

この様な中、当社グループが関連する電子部品業界では、大手メーカーの生産戦略や購買政策の見直しが短期間で頻繁に繰り返される中、少量多品種生産や短納期対応への要請、あるいは、価格競争がさらに激しくなっています。

コンデンサ分野では、照明分野向けの収益が安定的に推移する一方で、新規重点市場としてターゲットとしてきたパワーエレクトロニクス分野への拡販が実を結びつつありますが、従来から主力であったブラウン管テレビなどオーディオビジュアル向けの売上高が減少したことに起因して、収益は減少しました。また、利益面では、原油高による原材料費高騰などに起因して国内における製造コストがアップしましたが、国内生産子会社から海外（マレーシア）生産子会社への製造移管によるコストダウンもあり、営業利益は増加しました。

センサー関連機器分野は、ホコリセンサーなどの環境センサが好調に推移しました。しかし、主力である湿度センサについては車両向けなど新たな分野の開拓が収益貢献を始めましたが、海外市場における落ち込みや、シェア競争、価格競争が激しくなったことから、営業利益は減少しました。

電子機器の製造受託分野は、主要なお客さまの生産戦略（外注方針）の見直しが具体化した結果、受注の減少や少量多品種化の傾向が強くなってきました。これに対処するために、新規顧客の開拓を精力的に進めてきましたが、売上高の減少をカバーすることができず、結果、売上高、営業利益とも大きく減少しました。

その結果、電子関連事業の売上高は6,851百万円（前連結会計年度比66.9%）、営業利益は215百万円（前連結会計年度比61.6%）となりました。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	17,030	16,889	流動負債	13,851	14,964
現金及び預金	1,483	1,956	支払手形及び買掛金	3,714	4,925
受取手形及び売掛金	7,212	7,137	短期借入金	7,422	7,339
有価証券	19	19	1年以内に償還予定の社債	260	140
たな卸資産	7,103	6,625	未払法人税等	150	429
繰延税金資産	240	257	繰延税金負債	6	6
その他の流動資産	1,027	948	賞与引当金	301	394
貸倒引当金	57	56	その他の流動負債	1,995	1,729
固定資産	10,662	8,359	固定負債	7,894	5,642
有形固定資産	4,362	4,331	社 債	1,120	780
建物及び構築物	5,376	5,349	長期借入金	4,189	3,353
機械装置及び運搬具	1,539	1,675	未払役員退職慰労金	138	-
土地	816	824	繰延税金負債	385	41
建設仮勘定	12	201	退職給付引当金	1,258	1,375
その他の有形固定資産	746	694	役員退職慰労引当金	66	-
減価償却累計額	4,127	4,412	連結調整勘定	4	-
無形固定資産	790	59	その他の固定負債	731	91
連結調整勘定	-	19	負債合計	21,745	20,606
電話加入権ほか	-	39	(少数株主持分)		
ソフトウェアほか	790	-	少数株主持分	-	-
投資その他の資産	5,508	3,968	(資本の部)		
投資有価証券	5,096	3,261	資本金	1,980	1,980
長期貸付金	122	138	資本剰余金	1,049	1,049
繰延税金資産	77	316	利益剰余金	1,565	1,213
その他の投資	888	922	株式等評価差額金	1,484	605
貸倒引当金	675	669	為替換算調整勘定	123	202
繰延資産	3	-	自己株式	4	2
社債発行費	3	-	資本合計	5,951	4,642
資産合計	27,696	25,249	負債、少数株主持分及び資本合計	27,696	25,249



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

		当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日まで)		前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日まで)	
科 目		金 額		金 額	
経常損益の部	営業収益		48,750		50,253
	営業費用				
	売上高	38,923		40,314	
	売上原価	8,473	47,396	8,274	48,588
	販売費及び一般管理費				
	営業利益		1,353		1,664
営業外損益の部	営業外収益				
	受取利息・配当金	46		35	
	その他の収益	124	171	134	170
	営業外費用				
	支払利息	225		223	
その他の費用	165	391	119	342	
	経常利益		1,132		1,492
特別損益の部	特別利益				
	投資有価証券売却益	265	265	121	121
	特別損失				
	固定資産売却損	146		45	
	退職給付会計基準 変更時差異償却額	-		284	
	投資有価証券評価損	1		6	
	減損損失	9		-	
	役員退職慰労金	138		-	
	過年度役員退職 慰労引当金繰入額	39		-	
	その他の特別損失	47	383	19	356
税金等調整前当期純利益			1,015		1,258
法人税、住民税及び事業税		477		664	
法人税等調整額		12	465	94	570
当期純利益			549		687

(百万円未満切り捨て)

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期 平成17年4月1日 - 平成18年3月31日	前期 平成16年4月1日 - 平成17年3月31日
<b>資本剰余金の部</b>		
Ⅰ 資本剰余金期首残高	1,049	1,049
Ⅱ 資本剰余金期末残高	1,049	1,049
<b>利益剰余金の部</b>		
Ⅰ 利益剰余金期首残高	1,213	644
Ⅱ 利益剰余金増加高		
当期純利益	549	687
Ⅲ 利益剰余金減少高		
配当金	197	118
Ⅳ 利益剰余金期末残高	1,565	1,213

(百万円未満切り捨て)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 平成17年4月1日 - 平成18年3月31日	前期 平成16年4月1日 - 平成17年3月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235	697
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	451	347
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157	56
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	56	10
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	473	395
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,956	1,560
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	1,483	1,956

## 注 記 事 項 等

### 連結子法人等

Shinyei Corp. of America、神栄（上海）貿易有限公司、(株)ヴォイス・オブ・エスケー、神栄マテリアル(株)、(株)新協和、藤倉商事(株)、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、九州シンエイ電子(株)、エスケー電子(株)、吉田精機(株)、神栄コンデンサ(株)、Shinyei Singapore Pte. Ltd.、Shinyei Kaisha Electronics (M)SDN. BHD.  
以上 13社

なお、当連結会計年度に(株)ヴォイス・オブ・エスケーを清算いたしました。

### 連結貸借対照表の注記

1. 担保に供している資産
 

有形固定資産	2,309百万円
投資その他の資産	203百万円
2. 受取手形割引高 2,426百万円
3. 期末における発行済株式総数
 

普通株式	39,600,000株
期末に保有する自己株式数	
普通株式	19,182株
4. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、賃貸資産ならびにコンピューター及び関連機器の一部につきましてはリース契約により使用しております。
5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益 13円89銭
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表・損益計算書

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	15,011	14,186	流動負債	14,432	14,930
現金預金	1,115	1,418	支払手形	1,133	1,273
受取手形	337	561	買掛金	1,765	2,026
売掛金	5,900	5,394	短期借入金	5,533	4,689
有価証券	19	19	1年以内に返済予定の長期借入金	1,794	2,531
商前渡り品	5,992	5,438	1年以内に償還予定の社債	260	140
前払費用	-	8	未払費用	1,113	1,052
前払税金	74	57	未払法人税等	109	362
繰延税金資産	134	203	預り金	2,151	2,427
短期貸付金	563	290	賞与引当金	205	288
未収入金	770	713	その他の流動負債	365	140
その他の流動資産	152	129			
貸倒引当金	49	48			
固定資産	12,983	10,776	固定負債	7,744	5,534
有形固定資産	2,896	2,999	社債	1,120	780
建物	3,731	3,920	長期借入金	4,189	3,353
構築物	140	167	長期リース債務	666	-
機械装置	536	719	未払役員退職慰労金	138	-
車両運搬具	25	21	繰延税金負債	344	-
工具器具備品	444	385	退職給付引当金	1,223	1,341
土地	382	416	長期預り金	63	59
建設仮勘定	7	31	負債合計	22,176	20,464
減価償却累計額	2,372	2,662			
無形固定資産	784	28	(資本の部)		
電話加入権	-	28	資本金	1,980	1,980
ソフトウェア	784	-	資本剰余金	1,049	1,049
投資その他の資産	9,301	7,747	資本準備金	495	495
投資有価証券	5,082	3,244	その他資本剰余金	554	554
子会社株式及び出資金	3,803	3,803	資本金及び資本準備金減少差益	554	554
長期貸付金	113	233	利益剰余金	1,313	867
繰延税金資産	-	228	当期未処分利益	1,313	867
その他の投資	589	608	株式等評価差額金	1,483	603
貸倒引当金	287	371	自己株式	4	2
繰延資産	3	-	資本合計	5,821	4,497
社債発行費	3	-			
資産合計	27,998	24,962	負債・資本合計	27,998	24,962

## 損益計算書

(単位:百万円)

		当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日まで)
科 目		金 額	金 額
経常 損益 の部	営業収益		37,449
	営業費用	40,054	
	売上原価	32,723	29,796
	販売費及び一般管理費	6,322	6,240
	営業利益	1,008	1,413
	営業外収益		
	受取利息・配当金	108	107
	その他の収益	399	288
	営業外費用		
	支払利息	252	256
その他の費用	169	146	
経常利益	1,095	1,406	
特別 損益 の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	261	121
	特別損失		
	固定資産売却損	120	45
	退職給付会計基準 変更時差異償却額	-	284
	子会社投資損失引当金繰入額	-	85
	子会社株式評価損	-	9
	貸倒引当金繰入額	-	105
	投資有価証券売却損	1	6
	投資有価証券評価損	1	-
	減損損失	36	-
	役員退職慰労金	138	-
税引前当期純利益	1,059	990	
法人税、住民税及び事業税	386	565	
法人税等調整額	29	152	
当期純利益	643	577	
前期繰越利益	669	290	
当期末処分利益	1,313	867	



## 注記事項・利益処分

### 貸借対照表の注記

- |   |             |
|---|-------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権  | 1,283百万円    |
| 同    長期金銭債権   | 152百万円      |
| 子会社に対する短期金銭債務   | 2,415百万円    |
| 2. 取締役及び監査役に対する長期金銭債務   | 138百万円      |
| 3. 担保に供している資産   |             |
| 有形固定資産  | 2,279百万円    |
| 投資その他の資産  | 203百万円      |
| 4. 受取手形割引高  | 2,426百万円    |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の額   | 1,483百万円    |
| 6. 期末における発行済株式総数  |             |
| 普通株式  | 39,600,000株 |
| 期末に保有する自己株式数  |             |
| 普通株式  | 19,182株     |
| 7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、賃貸資産ならびにコンピューター及び関連機器の一部につきましてはリース契約により使用しております。 |             |
| 8. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  |             |

### 損益計算書の注記

- |                              |            |          |
|------------------------------|------------|----------|
| 1. 子会社との取引                   |            |          |
| 営業取引高                        | 売上高        | 2,310百万円 |
|                              | 仕入高        | 2,856百万円 |
|                              | その他の営業取引高  | 470百万円   |
|                              | 営業取引以外の取引高 | 421百万円   |
| 2. 1株当たり当期純利益                |            | 16円25銭   |
| 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |            |          |

## 利益処分

当期末処分利益 1,313,138,849円

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金 197,904,090円

(1株につき5円)

別途積立金 300,000,000円

次期繰越利益 815,234,759円

なお、その他資本剰余金554,115,668円は、次期へ繰り越すことといたします。

## トピックス

## Topics 1

「インターフェックス  
ジャパン 2006」に出展

神栄(株)



さる2006年5月17日～19日、東京ビッグサイトにて「インターフェックス ジャパン 2006」が開催されました。医薬品の研究開発・製造関連ではアジア最大の展示会であり、各社、最新技術をPRする場となっています。電子機器部も2小間出展し、多数のお客様のご来訪をいただきました。

年々需要が高まっている高精度露点計測に対して鏡面冷却式露点計の実機操作デモンストレーションを実施し、皆様から具体的な引合いや需要に関するさまざまな新しい情報をいただくことができました。

また新製品である高精度温湿度ロガーや新型冷凍機を搭載した低温保冷庫はたいへん好評を賜り、今後の営業活動への弾みとなりました。

医薬関連という高精度・高信頼性が求められる分野で、神栄の温湿度製品への期待と手応えをあらためて認識した次第です。

製品詳細については<http://www.shinyei.co.jp/kik/>をご覧ください。

## Topics 2

簡易組立プライベートルーム  
を販売

神栄(株)



昨年から販売を開始致しました簡易組立トイレシリーズは取り扱いの種類も増え、あらゆる用途に利用できるようになりました。

プライベートルーム本体とトイレを別にしたことで簡易シャワーを設置してシャワー室にしたり、更衣室にしたり、倉庫代わりに利用するケースも可能となりました。

またセット品だけでなく、組立トイレや水洗トイレ、補助すりなど単品を組み合わせられるようになりましたので、お客様の要望に幅広くお応えできます。

新しく開発しました四角型「COMET3」も従来通り工具を使わず、少人数で簡単に組み立てられるのももちろんのこと、収納や持ち運びのことも考えた設計になっています。ご要望の高かった1棟式、2棟式も販売を開始いたしました。

また排泄物を処理する処理シートも改良し、肌が直接便座に触れないよう便座をすっぽり包む形状になりました。

商品の詳細はホームページでも紹介しています(<http://www.shinyei.co.jp/bdd>)。

市町村や自治体で自主防災の動きが高まっており、さらなる拡販が予想されると期待しております。



## Topics 3

### トリプルアラーム (小型火災報知器)を開発

神栄(株)

当社では、形状記憶合金の性質を利用した「リール式火災報知器」の販売をしておりましたが、この技術を活用し、小型の火災報知器「トリプルアラーム」を開発いたしました。

熱感知の火災センサと警報アラームを装備しており、「火災警報・防犯アラーム・非常通報」の3役の機能をこなします。120デシベルと非常に大音量のアラームですので、即座に周囲に危険や注意を促すことができます。

外形がW40×H65×T16mmと小型で、電池式ですので、設置の手間もかからず、またどこへでも持ち運び可能な設計といたしました。

外出先、旅行先での防犯ブザーとしての利用はもちろん、ご年配の方の緊急時利用、一般住宅や施設、旅行先での火災の早期発見など様々な用途にお使いいただけます。

防犯・防災グッズの卸、小売業者や学校や自治体などへの販売を予定しています。



## Topics 4

### 新「加速度計測解析システム SM - 500」を開発

吉田精機(株)

私たちの生活には様々な商品が満ち溢れています。どのような商品にも必ず“形”が有り、“物流”と言う過程を経て手元に届けられます。その形を守る安全性、信頼性を検証する事は如何なる商品にとっても避けて通れない大命題です。

今回開発した加速度計測システムSM - 500はそれに対するひとつの回答です。製品の価値を高める重要な要素で有る「高信頼性」を確認する為の耐衝撃性評価を簡単に行なう事が出来ます。更に製品のみならず、物流の品質向上に欠かせない包装貨物への衝撃評価試験や緩衝材料の特性解析も効率よく実行いたします。約20年に亘る当社解析装置のオリジナル技術を継承しながら多彩な機能を良好な操作性で実現し、多チャンネル対応、USBの採用、コンパクト設計(当社従来比容積、重量とも約50%)とあいまって現場での使い勝手の良さをカタチにしました。

当社の各種落下試験機、衝撃試験機との組合せにより日本のみならず、世界各地の様々な場所でお役に立つ事と信じます。



## Topics 5

エスケー電子(株)がクリーンルーム  
を利用した新たな事業を導入

エスケー電子(株)

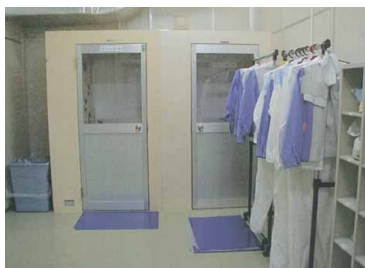


受託製造事業に取り  
組むエスケー電子(株)が、  
増設したクリーンルー  
ムを利用し新たな事業  
を導入することになり  
ました。液晶バックラ  
イトに次ぐ、電子部材  
の検査～出荷業務などを行ない、安定した事業基盤の  
確立を目指します。

現在は、事業開始にあたる諸準備をほぼ完了し、ま  
もなくスタートすることになります。今後は、お客様の  
ニーズに合わせてクリーンルーム事業拡大も念頭に  
おいた取り組みを進めて行きます。

一方、新規商材の事業として手掛けているタッチパ  
ネルは、ハード面のみならず、ソフト面(介護ソフト、  
教育ソフト、ゲームソフト、各種システムソフトなど)  
とのコラボレーションを図り、幅広くマーケットに深耕  
する販売活動を継続しております。

特に、介護ソフト(リハビリテーションソフト)はタ  
ッチパネル対応の  
ソフトとして、特  
別養護老人ホーム  
などで脳機能を活  
用する訓練器材と  
して好評をいただ  
いております。



## Topics 6

不動産の鑑定評価等あらゆる  
ご相談は神栄マテリアル(株)へ

神栄マテリアル(株)



当社不動産部  
では平成16年9  
月に不動産鑑定  
評価業務を開始  
以来、多様な不  
動産ニーズに応  
えるべく、各種の「不動産鑑定評価書」の発行をはじめ、  
不動産のコンサルティング業務を展開中です。社内に不  
動産鑑定士2名を擁し「地元上場企業グループの安心  
感ときめの細かなサービス」を信条としております。

鑑定業務：

- \* 減損会計に際し、不動産の適正時価を把握したい。
- \* 税務申告にあたり、適正な賃料を把握したい。
- \* M & A・分社化などに際し、不動産の適正時価を把握したい。

コンサルタント：

- \* 不動産を売却・購入・賃貸・賃借したいが、信頼のある業者に依頼したい。
  - \* 売買・賃貸の相手は決まっているが、契約書を作ってほしい。
  - \* もし売却すればいくら位の価格で売れるか把握したい。
  - \* 所有する空き地を有効活用できる方法はないか。
- 株主様各位のあらゆる不動産ニーズにお応えいた  
します。当社へのご用命をお待ち申し上げております。

&lt;神栄マテリアル(株)不動産部

TEL 078 - 392 - 6934 / FAX 078 - 332 - 7456 &gt;

# 株式の状況

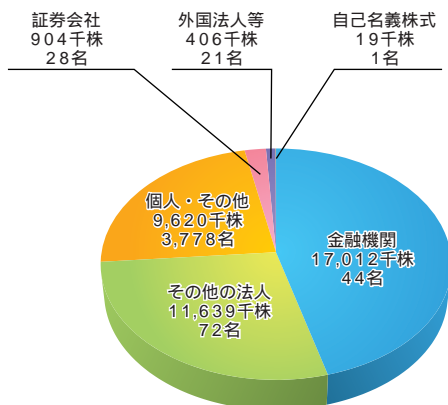
(平成18年3月31日現在)

## 大株主 (上位10名)

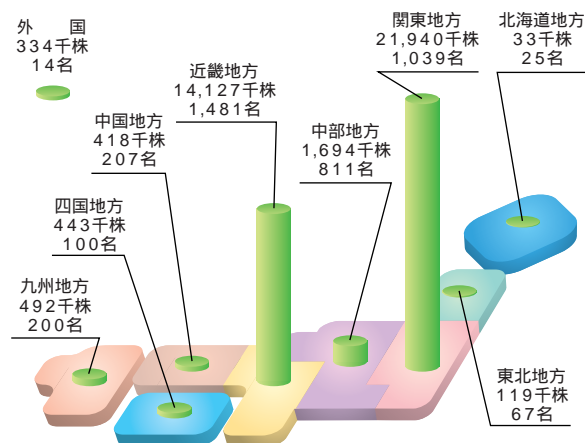
株主名	当社への出資状況 持株数 (議決権比率)	当社の大株主への出資状況 持株数 (出資比率)
株式会社ニッシン	7,275千株 (18.46%)	- 千株 ( - %)
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,420 ( 6.14 )	337 (0.08 )
株式会社三井住友銀行	1,965 ( 4.99 )	- ( - )
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,965 ( 4.99 )	- ( - )
株式会社みなと銀行	1,808 ( 4.59 )	1,473 (0.38 )
農林中央金庫	1,650 ( 4.19 )	- ( - )
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,168 ( 2.96 )	- ( - )
株式会社さくらケーシーエス	1,010 ( 2.56 )	73 (0.65 )
株式会社京都銀行	972 ( 2.47 )	483 (0.14 )
株式会社池田銀行	725 ( 1.84 )	20 (0.08 )

- (注) 1. 左記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。  
三菱UFJ信託銀行株式会社 268千株
2. 三菱UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日に三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社が合併したものであります。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併したものであります。
4. 当社は、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式353株(出資比率 0.00%)を保有しております。
5. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式903株(出資比率 0.01%)を保有しております。

## 所有者別分布状況



## 地域別分布状況





## 会社概要

(平成18年6月29日現在)

資本金 19億8,000万円  
 発行可能株式総数 120,000千株  
 発行済株式の総数 39,600千株  
 株主総数 3,944名 (平成18年3月31日現在)

設立 明治20年5月24日

当社グループの従業員数 658名 (平成18年3月31日現在)

当社グループの主要な事業内容

繊維関連事業 繊維製品の卸売および小売、原糸の卸売  
 食品関連事業 冷凍食品、水産物、農産物の輸出入および国内販売

住・物資関連事業 金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造・販売

電子関連事業 コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売、測定機器製造・販売

### 事業所

本社 神戸市中央区京町77番地の1  
 支店 東京支店、大阪支店、香港支店  
 営業所など 神戸テクノセンター、福井営業所  
 海外事務所 上海、青島、台北、ソウル

### 子会社

神栄コンデンサ(株)、九州シンエイ電子(株)  
 神栄マテリアル(株)、エスケー電子(株)  
 (株)新協和、吉田精機(株)、藤倉商事(株)  
 神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)  
 Shinyei Corp. of America (米国)  
 Shinyei Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)  
 Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.  
 (マレーシア)  
 神栄(上海)貿易有限公司(中国)

## 役員

(平成18年6月29日現在)

取締役社長	新 尚 一
専務取締役	安 田 保 之
常務取締役	井 上 幸一郎
常務取締役	森 崎 歳 章
常務取締役	上 島 高 雄
取締役	山 内 一 夫
取締役	酒 井 英 明
取締役	山 口 重 文
常勤監査役	小 林 宏 彬
*監査役	福 田 正
*監査役	黒 木 茂 夫
*監査役	高 橋 憲 二

(注)  
 \*印は、社外監査役であります。

### 単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。

買増請求は、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は、取り扱いができませんので、ご留意ください。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。

お手続き、お問合わせ等は、当社株主名簿管理人にご連絡ください。

なお、株券保管振替制度をご利用の方は、お取引証券会社へお問合わせください。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当(期末配当金) 3月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-8502

(お問合せ先) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

電話 0120-094-777(フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

野村証券株式会社 全国本支店

なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(フリーダイヤル) 0120-244-479(本店証券代行部)

0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告

当社ホームページ

(<http://www.shinyei.co.jp/>)にて掲載



この小冊子は環境にやさしい  
植物性大豆油インキ  
を使用しています。



自然保護のため  
再生紙を使用しています。